

静岡市景況調査

2021年8月調査

2021年9月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 2020 年度の売上高（2019 年度比）	9
(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策 ...	10
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	17

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2021 年 8 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：400 先（回答率：40.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	400	100.0	40.0
製造業	290	29.0	120	30.0	41.4
非製造業	710	71.0	280	70.0	39.4
建設業	141	14.1	64	16.0	45.4
情報通信業	67	6.7	13	3.3	19.4
卸売業	} 278	} 27.8	64	16.0	} 36.0
小売業			36	9.0	
運輸業	51	5.1	21	5.3	41.2
サービス業その他	173	17.3	82	20.5	47.4

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	55	10	45	14.6	9.0	16.9
11～30人	110	38	72	29.2	34.2	27.1
31～50人	48	16	32	12.7	14.4	12.0
51～100人	72	21	51	19.1	18.9	19.2
101～300人	45	10	35	11.9	9.0	13.2
301人以上	47	16	31	12.5	14.4	11.7
合計	377	111	266	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2021年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 21$ と、前回調査（2021年4～6月 同： $\Delta 19$ ）に比べ若干悪化するなど、「下降」判断が続いている。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 31$ ）はマイナス幅が拡大し、非製造業（ $\Delta 17$ ）は縮小したが、ともに引き続き「下降」判断となった。

来期（2021年10～12月）については、B.S.I.は $\Delta 10$ 、来々期（2022年1～3月）は $\Delta 11$ と、未だ改善しない新型コロナウイルス感染状況への懸念から、低水準で推移する見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2021年7～9月）の景況

B. S. I. は $\Delta 21$ と、前回調査（2021年4～6月 B. S. I. : $\Delta 19$ ）に比べ若干悪化するなど、「下降」判断が続いている。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 31$ ）はマイナス幅が拡大し、非製造業（同： $\Delta 23 \rightarrow \Delta 17$ ）はマイナス幅が縮小した。

○来期（2021年10～12月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 10$ と、現在の景況（同： $\Delta 21$ ）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 31 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同： $\Delta 17 \rightarrow \Delta 12$ ）と両業種ともに「下降」判断が継続する見通し。

○来々期（2022年1～3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 11$ と、来期の景況（同： $\Delta 10$ ）から同水準で推移する見通し。業種別では、製造業（同： $\Delta 6 \rightarrow \Delta 8$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 13$ ）と「下降」判断が継続する見通し。

②経営環境等の見通し

前回調査（2021年4～6月）と同様、「売上高」（同： $\Delta 19$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 28$ ）ともに“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（53.2%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（39.5%）、「労働力不足」（26.6%）を問題とする企業が多い。

④2020年度の売上高（2019年度比）について

約6割の企業で売上高が減少したと回答し、減少幅は「 $\blacktriangle 10 \sim \blacktriangle 20\%$ 未満減少」（17.7%）、「 $\blacktriangle 5 \sim \blacktriangle 10\%$ 未満減少」（13.7%）、「 $\blacktriangle 5\%$ 未満減少」（12.2%）が多い。

⑤新型コロナウイルス感染症拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策について

「感染防止のための設備の導入や増強」（37.4%）が最も多く、以下、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（35.1%）や「IT環境の整備」（27.6%）などITやデジタル技術関連の取組みが進んでいる。

(1) 景況判断

①自社の景況

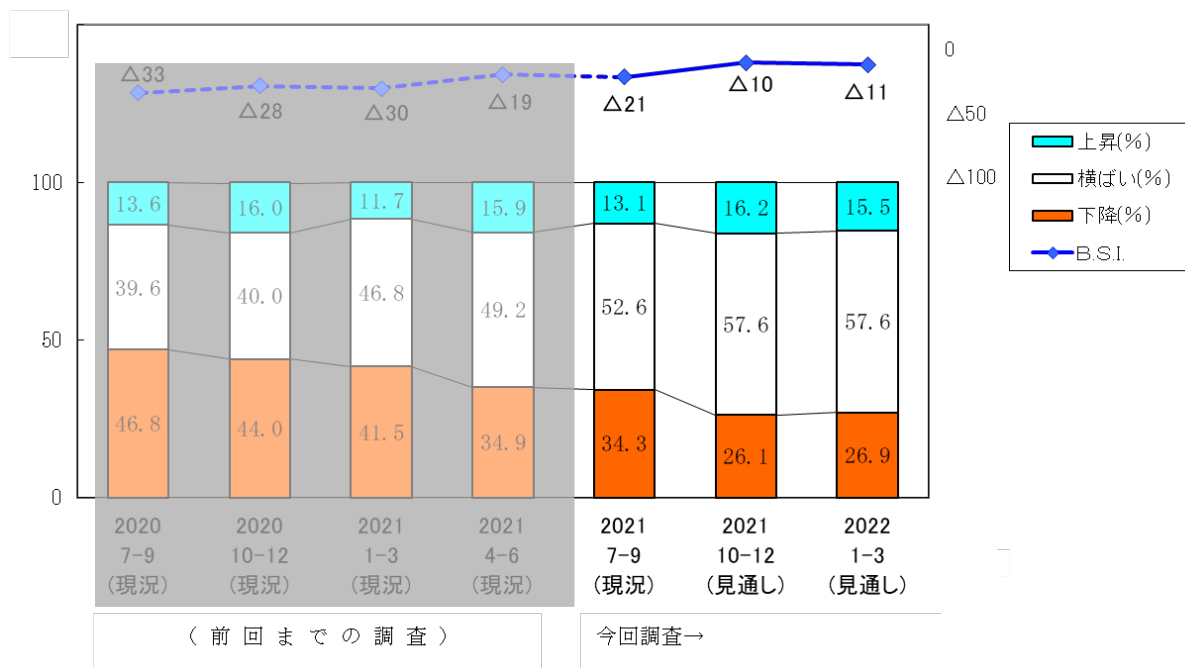
「下降」判断が継続、先行きも不透明感強く慎重な見方が多い

現在（2021年7～9月）における自社の景況は、「上昇」13.1%、「横ばい」52.6%、「下降」34.3%となり、B.S.I.は△21と、前回調査（2021年4～6月 B.S.I.：△19）に比べ若干悪化し、11期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、依然として「下降」判断が続く厳しい状態にある。8月20日より静岡県が緊急事態宣言の対象地域に追加されるなど、企業活動の制約も続いており、このまま感染状況が改善しなければ、さらに景況感が悪化する懸念もある。

来期（2021年10～12月）の自社の景況については、「上昇」16.2%、「横ばい」57.6%、「下降」26.1%で、B.S.I.は△10と「下降」判断が続く。来々期（2022年1～3月）は、「上昇」15.5%、「横ばい」57.6%、「下降」26.9%で、B.S.I.は△11となり、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復に期待するものの、来期、来々期ともに「横ばい」判断が6割弱となり、先行きの不透明感が依然根強いようである。

自社の景況判断

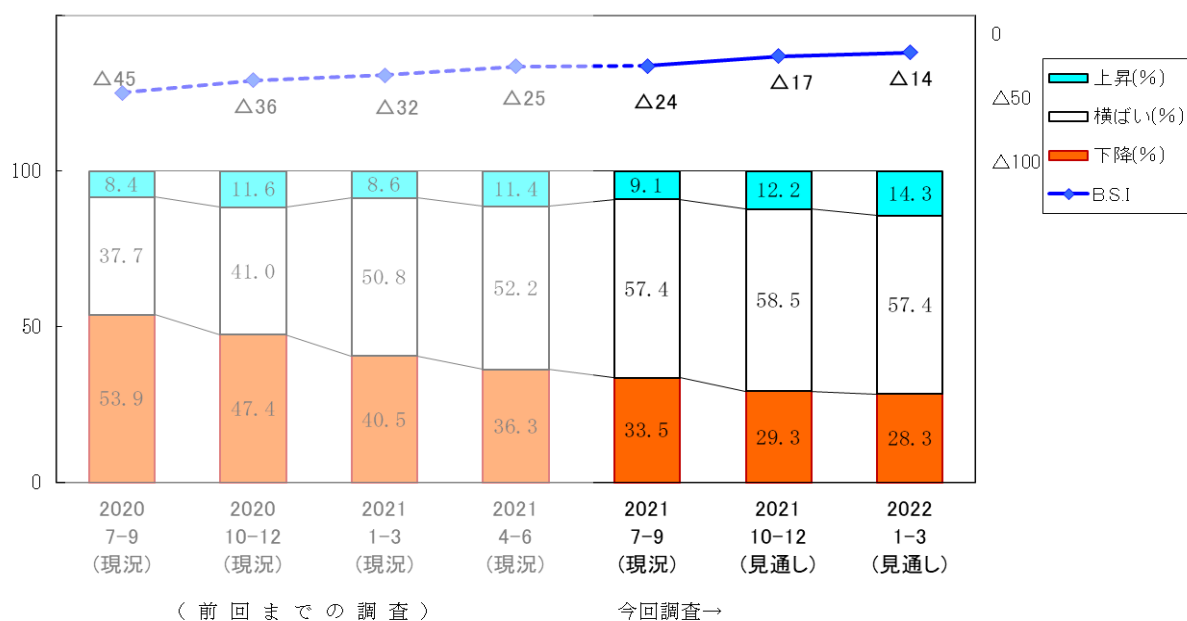


参考＜業界の景況＞

現在(2021年7～9月)の自社が属する業界の景況については、「上昇」9.1%、「横ばい」57.4%、「下降」33.5%となり、B.S.I.は△24と、前回調査(2021年4～6月 B.S.I.: △25)からほぼ横ばいで推移し、業界全体として、「下降」判断となった。

来期(2021年10～12月)の業界景況については、「上昇」12.2%、「横ばい」58.5%、「下降」29.3%で、B.S.I.は△17と「下降」判断が続き、来々期(2022年1～3月)は、「上昇」14.3%、「横ばい」57.4%、「下降」28.3%で、B.S.I.は△14と、マイナス幅は多少縮小するものの、全体で「横ばい」の見方が大勢を占め、「下降」判断が続くとみられる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業でマイナス幅が拡大、先行きは改善傾向にあるものの下降判断が続く

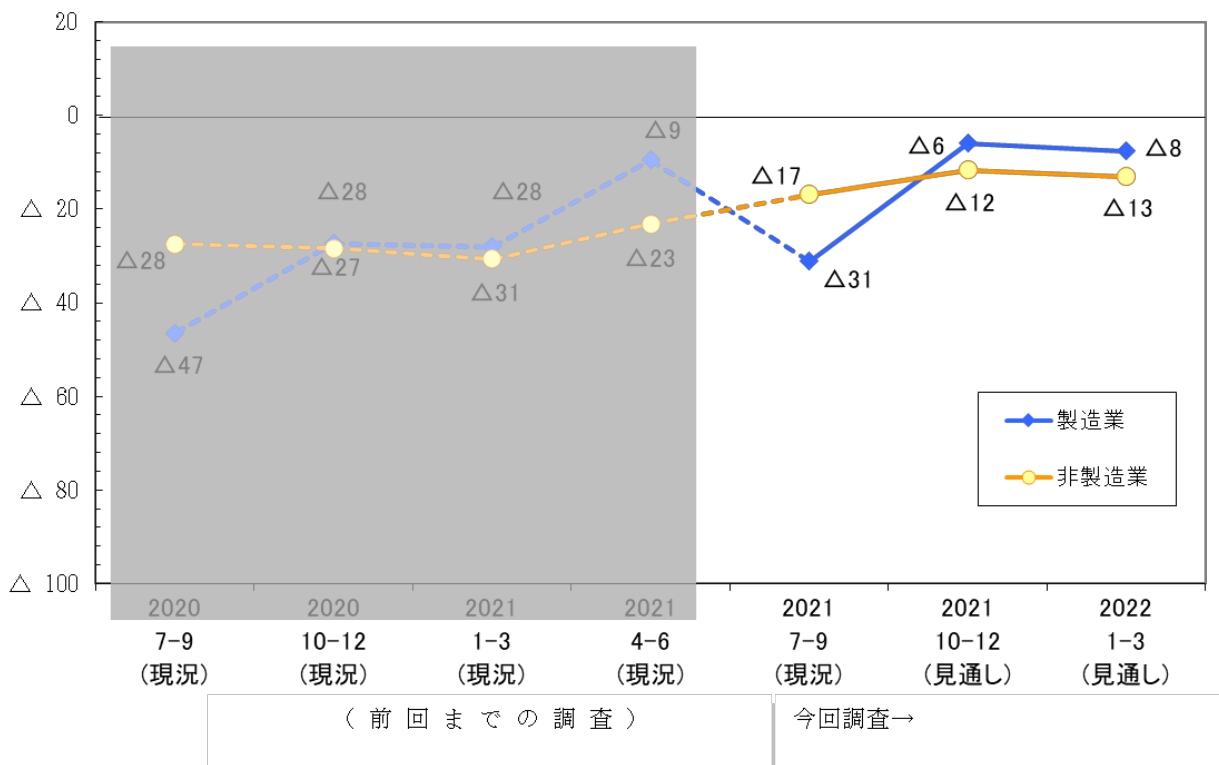
現在（2021年7～9月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 31$ 、非製造業が $\Delta 17$ と、前回調査（2021年4～6月 製造業B.S.I.： $\Delta 9$ 、非製造業 同 $\Delta 23$ ）と比較して、製造業でマイナス幅が拡大し、非製造業ではマイナス幅が縮小するなど、業種によってばらつきがみられるが、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、「鉄鋼・非鉄金属」を除く、すべての業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「印刷・同関連」($\Delta 56$)、「食料品」($\Delta 52$)、「輸送用機械器具」($\Delta 50$)でマイナス幅が大きく、依然厳しい状況が続いている。

非製造業では「情報通信業」を除く、すべての業種でマイナスとなった。なかでも、「小売業」($\Delta 40$)、「運輸業」($\Delta 29$)でマイナス幅が大きかった。

来期（2021年10～12月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 31 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同： $\Delta 17 \rightarrow \Delta 12$ ）と、両業種とも「下降」判断となるが、ともにマイナス幅は縮小する見込み。来々期（2022年1～3月）については、製造業（同： $\Delta 6 \rightarrow \Delta 8$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 13$ ）と両業種ともに同水準で推移する見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

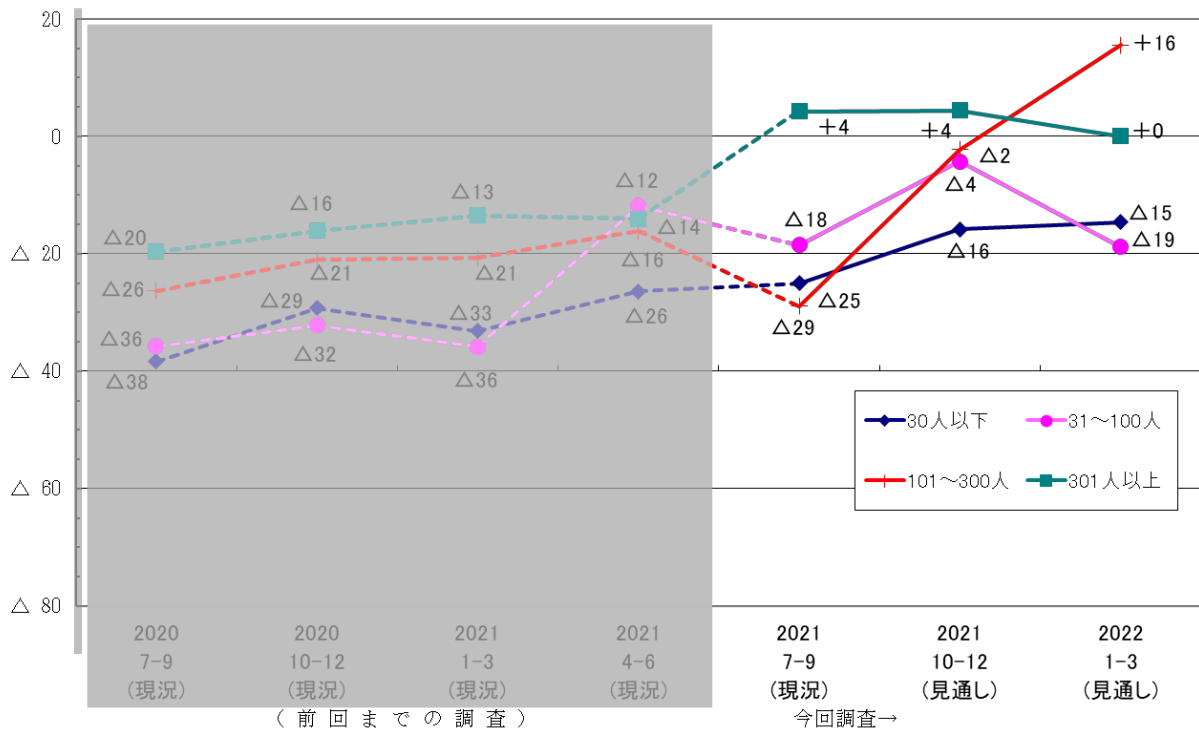
大規模事業者では復調の兆しあるが、中小規模事業者では慎重な判断続く

現在（2021年7～9月）の景況判断を従業員規模別にみると、「301人以上」を除く、すべての規模の企業で「下降」判断となった。前回調査（2021年4～6月）と比較すると、「301人以上」（B. S. I. : $\Delta 14 \rightarrow +4$ 、 $+18p$ ）で持ち直しの動きがみられ、「30人以下」（同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 25$ 、 $+1p$ ）でほぼ横ばいとなり、「31人～100人」（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 18$ 、 $\Delta 6p$ ）、「101人～300人」（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 29$ 、 $\Delta 13p$ ）で悪化した。

来期（2021年10～12月）は、「301人以上」（B. S. I. : $+4 \rightarrow +4$ ）で引き続き「上昇」判断となる他は、すべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同： $\Delta 25 \rightarrow \Delta 16$ 、「31～100人」同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 4$ 、「101～300人」同： $\Delta 29 \rightarrow \Delta 2$ ）。

来々期（2022年1～3月）については、「301人以上」（B. S. I. : $+4 \rightarrow +0$ ）で「上昇」判断を維持し、「101～300人」（同： $\Delta 2 \rightarrow +16$ ）で「上昇」判断に転じる見通し。「30人以下」（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 15$ ）と「31～100人」（同： $\Delta 4 \rightarrow \Delta 19$ ）で下降判断が続き、中小規模事業者では慎重な姿勢が続く。

自社の景況判断（従業員規模別B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

売上高、経常利益ともに減少、仕入（原材料）価格上昇の影響長引く

現在（2021年7～9月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2021年4～6月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 16 \rightarrow \Delta 19$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 24 \rightarrow \Delta 28$ ）ともに“減少”とみる企業が多く、引き続き厳しい経営環境が続く。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 4 \rightarrow \Delta 28$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 7 \rightarrow \Delta 29$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 5 \rightarrow \Delta 25$ ）でいずれもマイナス幅の拡大が顕著となり、「経常利益」（同 : $\Delta 19 \rightarrow \Delta 40$ ）を“減少”とみる企業が多い。非製造業では、「売上高」（同 : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 16$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 26 \rightarrow \Delta 23$ ）ともにマイナス幅は縮小するも、“減少”とみる企業が依然として多い。また、「仕入（原材料）価格」は、製造業（同 : $+44 \rightarrow +53$ ）、非製造業（同 : $+23 \rightarrow +31$ ）ともに“上昇”とみる企業が引き続き多く、更なる収益環境の悪化が懸念される。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2021年 7～9月期の	売上高	16.2	48.5	35.4	$\Delta 19$	$\Delta 28$	$\Delta 16$
	販売数量	13.6	50.0	36.4	$\Delta 23$	$\Delta 29$	$\Delta 20$
	受注額	15.3	49.0	35.8	$\Delta 20$	$\Delta 25$	$\Delta 19$
	設備投資	9.9	64.4	25.7	$\Delta 16$	$\Delta 15$	$\Delta 16$
	金融機関借入	9.7	73.5	16.9	$\Delta 7$	$\Delta 13$	$\Delta 5$
	経常利益	12.9	46.2	40.9	$\Delta 28$	$\Delta 40$	$\Delta 23$
2021年9月末の	販売（製品）価格	10.9	78.5	10.6	+ 0	+ 4	$\Delta 2$
	仕入（原材料）価格	41.8	54.0	4.2	+ 38	+ 53	+ 31
	製品（商品）在庫	9.0	79.9	11.1	$\Delta 2$	+ 0	$\Delta 3$
	雇用者数	7.7	83.7	9.2	$\Delta 2$	$\Delta 1$	$\Delta 3$

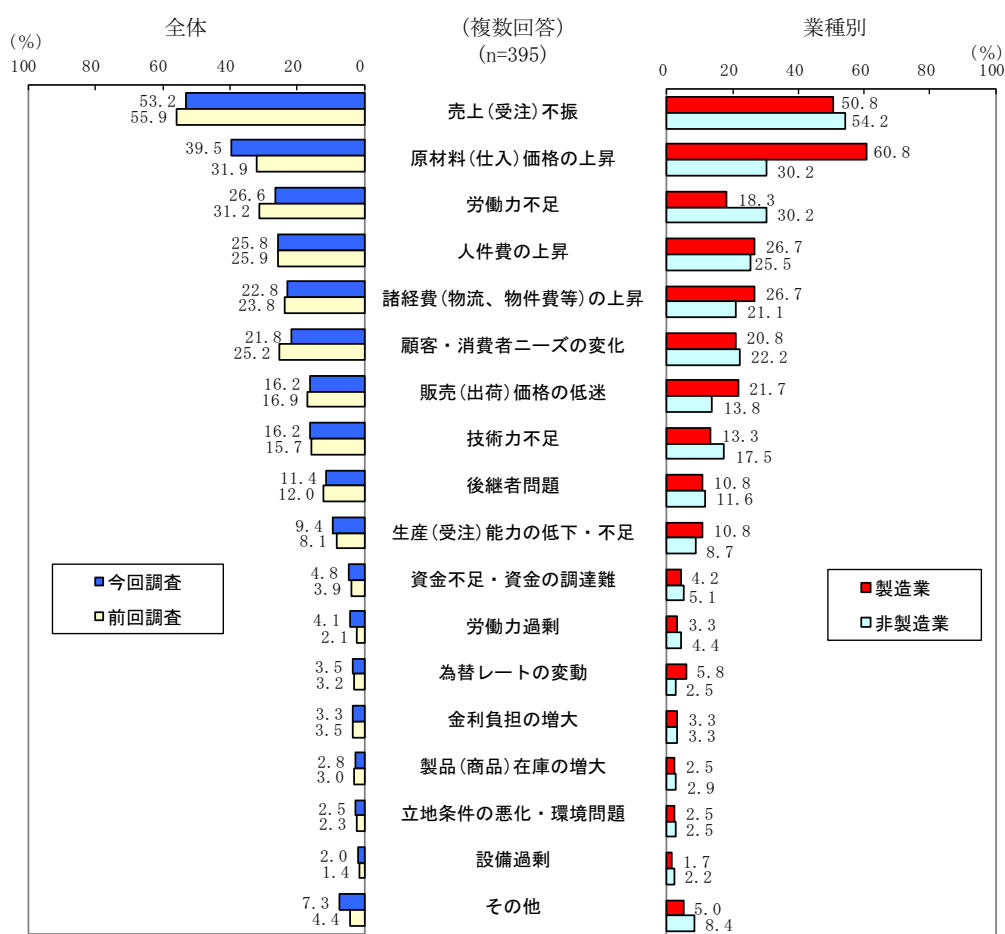
(3) 経営上の問題点

コロナ収束の見通し立たず、売上不振が長期化

現在（2021年7～9月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（53.2%）を挙げる企業が最も多く、以下、「原材料（仕入）価格の上昇」（39.5%）、「労働力不足」（26.6%）、「人件費の上昇」（25.8%）が続いた。新型コロナウイルス感染症の拡大以降（2020年5月調査）、企業が挙げる経営上の問題点は「売上（受注）不振」が最上位となっており、企業活動への直接的な影響が長期化している。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（60.8%）が約6割と最も多く、以下、「売上（受注）不振」（50.8%）、「人件費の上昇」（26.7%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（26.7%）が続く。非製造業では、「売上（受注）不振」（54.2%）と「原材料（仕入）価格の上昇」（30.2%）、「労働力不足」（30.2%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（+24.5p）と回答した企業が大幅に増加した。また、非製造業においては「労働力不足」（△5.7p）、「顧客・消費者ニーズの変化」（△5.3p）の回答が減少した。

現在の経営上の問題点



(4) 2020年度の売上高（2019年度比）

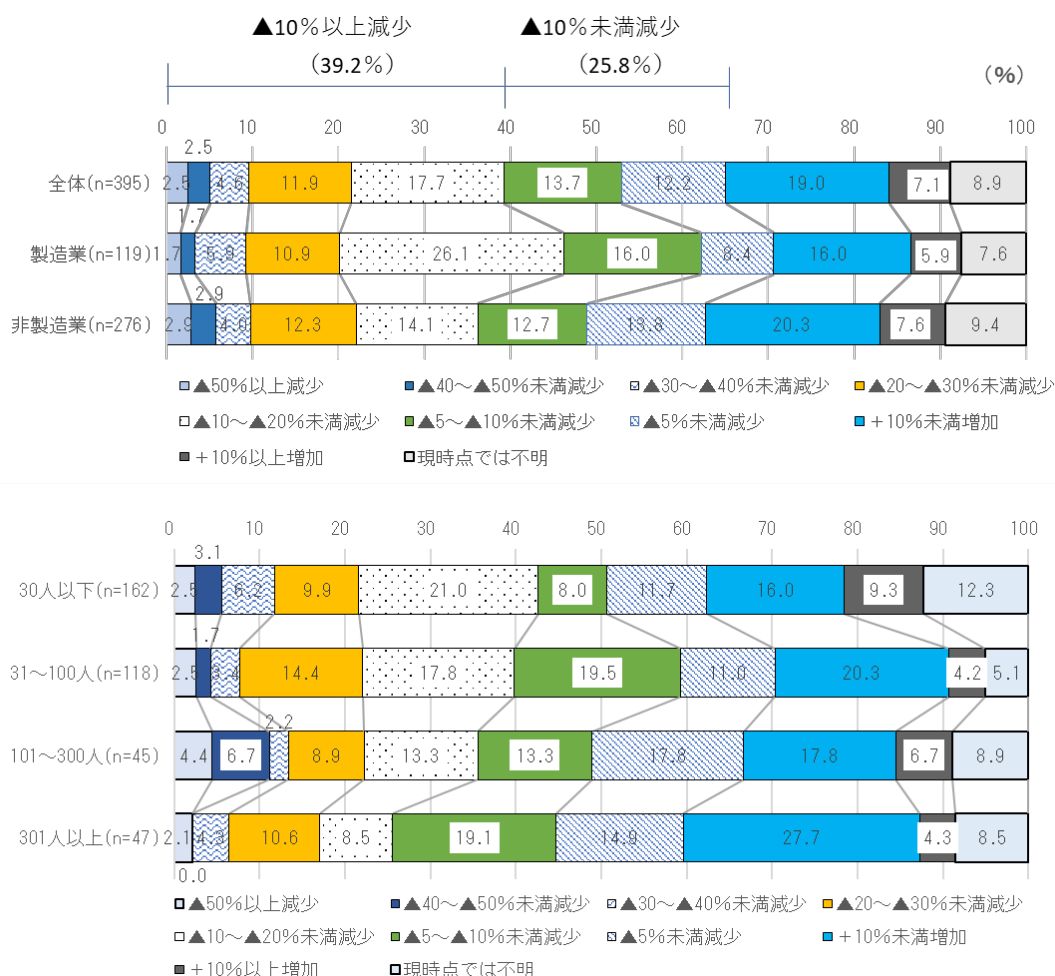
業種・従業員規模に関わらず約6～7割の企業が「売上高減少」と回答

2020年度の売上高の前年（2019年度）比は、「▲10%以上減少」（39.2%）と回答した企業の割合が4割近くにのぼり、「▲10%未満減少」（25.8%）と合わせると売上高が減少したと回答した企業の割合は65.0%と半数を超えている。その内訳は、「▲10～▲20%未満減少」（17.7%）と回答した企業の割合が最も多く、次いで「▲5～▲10%減未満少」（13.7%）、「▲5%未満減少」（12.2%）が続く。

業種別では、非製造業が製造業に比べ、「+10%未満増加」（20.3%）、「+10%以上増加」（7.6%）と回答した企業の割合が多く、売上高が減少した企業の割合は、非製造業（62.7%）より製造業（70.6%）の方が多。

従業員規模別では、売上高が減少したと回答した企業の割合は、すべての事業規模において約6～7割となっている。また、事業規模が小さくなるほど「▲10%以上減少」と回答した割合が高くなっている。

2020年度の売上高（2019年度比）



(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

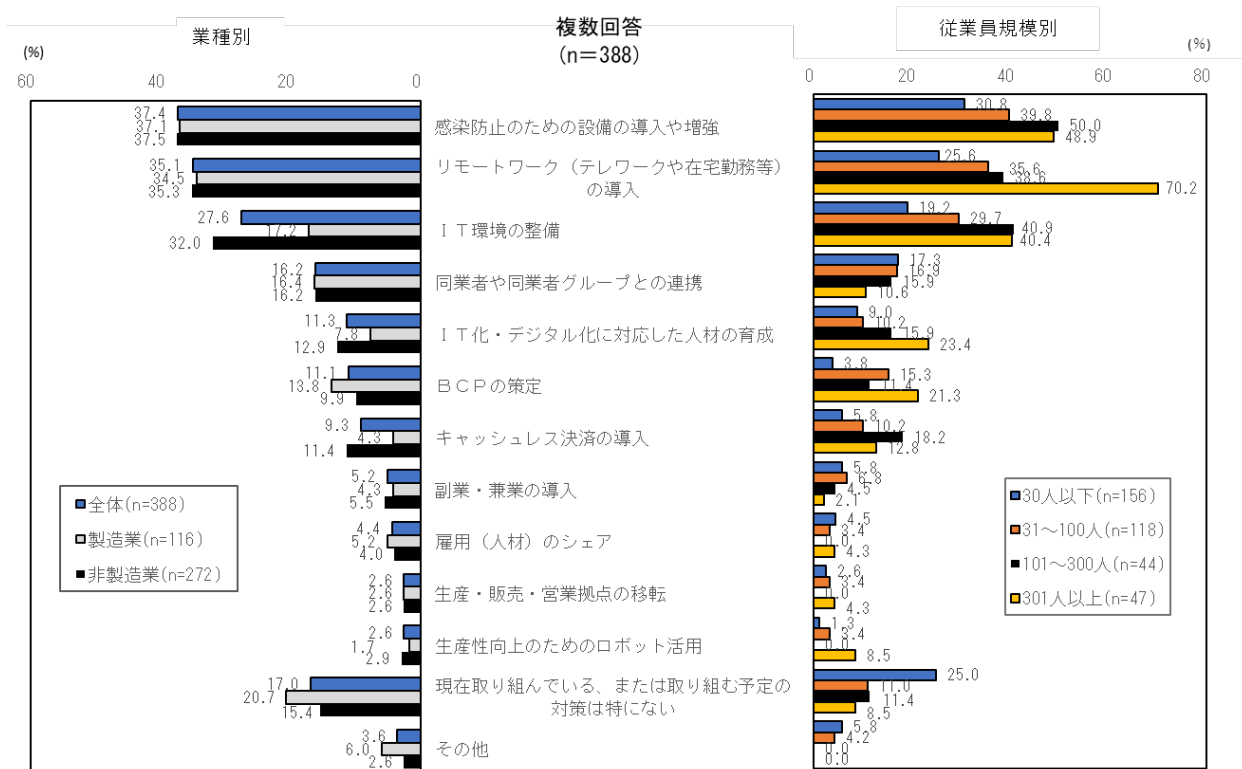
全体では「感染防止のための設備の導入や増強」が37.4%と最多
非製造業を中心にIT・デジタル技術の活用に関する取組みが進む

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策をみると、「感染防止のための設備の導入や増強」(37.4%)が最も多く、以下、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」(35.1%)、「IT環境の整備」(27.6%)、「同業者や同業者グループとの連携」(16.2%)が続く。

業種別にみると、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」、「IT環境の整備」、「IT化・デジタル化に対応した人材の育成」、「キャッシュレス決済の導入」、「生産性向上のためのロボット活用」といった、ITやデジタル技術の活用に関するすべての項目において非製造業が製造業を上回っている。

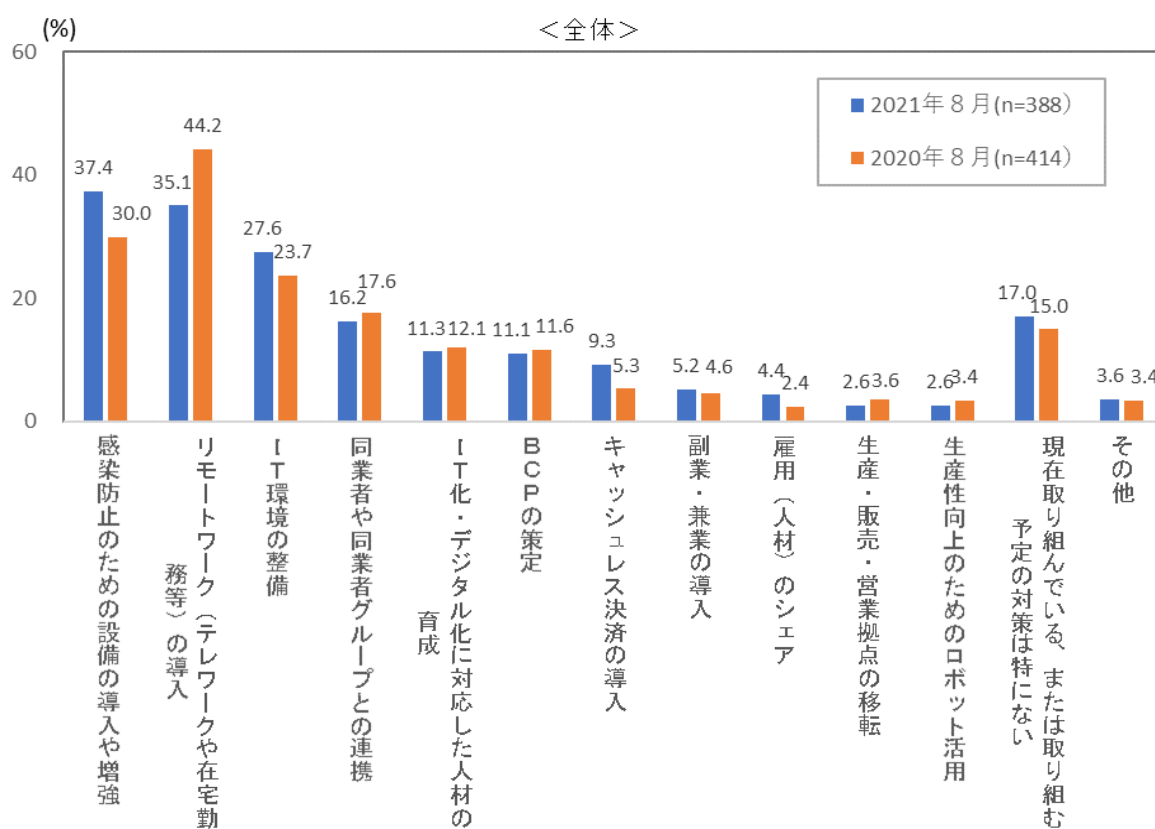
従業員規模別では、「301人以上」の規模の事業者で「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」(70.2%)が最も多く、その他すべての規模の事業者においても同項目が2番目または3番目に多くなっており、リモートワークの導入が積極的に進んでいるとみられる。一方で、「現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策は特にない」との回答は、「30人以下」(25.0%)の事業者が最も多くなっている。

取り組んでいる、または取り組む予定の対応策



参考<2020年8月調査との比較>

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在取り組んでいる、または取り組む予定の対応策について、前年度（2020年）調査と比較すると、全体では「感染防止のための設備の導入や増強」（37.4%）が+7.4p 増えている。一方で、「リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入」（35.1%）は△9.1p 減っている。



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年7～9月期			2021年10～12月期			2022年1～3月期		
		2021年 7-9	2021年 10-12	2022年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	400	△ 21.2	△ 9.9	△ 11.4	13.1	52.6	34.3	16.2	57.6	26.1	15.5	57.6	26.9
製造業	120	△ 31.1	△ 5.9	△ 7.6	10.1	48.7	41.2	21.2	51.7	27.1	16.9	58.5	24.6
業種別													
食料品	23	△ 52.2	△ 8.7	△ 17.4	4.3	39.1	56.5	21.7	47.8	30.4	13.0	56.5	30.4
木材・木製品	4	△ 25.0	25.0	△ 25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	33.3	33.3	0.0	75.0	25.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3
印刷・同関連	9	△ 55.6	△ 11.1	△ 11.1	0.0	44.4	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3
化学・ゴム製品	6	△ 33.3	△ 16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	0.0	83.3	16.7	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	△ 14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
金属製品	12	△ 8.3	△ 8.3	△ 25.0	16.7	58.3	25.0	16.7	58.3	25.0	8.3	58.3	33.3
一般機械器具	16	△ 13.3	△ 12.5	△ 12.5	26.7	33.3	40.0	25.0	37.5	37.5	18.8	50.0	31.3
電気機械器具	9	△ 22.2	22.2	33.3	11.1	55.6	33.3	22.2	77.8	0.0	33.3	66.7	0.0
輸送用機械器具	2	△ 50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	28	△ 35.7	△ 14.8	△ 11.1	3.6	57.1	39.3	22.2	40.7	37.0	14.8	59.3	25.9
非製造業	280	△ 16.9	△ 11.6	△ 13.0	14.4	54.3	31.3	14.1	60.1	25.7	14.9	57.2	27.9
建設業	64	△ 10.9	△ 20.3	△ 23.4	15.6	57.8	26.6	9.4	60.9	29.7	7.8	60.9	31.3
情報通信業	13	7.7	16.7	25.0	15.4	76.9	7.7	25.0	66.7	8.3	25.0	75.0	0.0
卸売業	64	△ 19.0	△ 1.6	△ 14.1	12.7	55.6	31.7	18.8	60.9	20.3	18.8	48.4	32.8
小売業	36	△ 40.0	△ 37.1	△ 20.0	11.4	37.1	51.4	5.7	51.4	42.9	17.1	45.7	37.1
運輸業	21	△ 28.6	△ 10.0	△ 5.3	4.8	61.9	33.3	15.0	60.0	25.0	15.8	63.2	21.1
サービス業その他	82	△ 11.0	△ 6.2	△ 8.5	18.3	52.4	29.3	16.0	61.7	22.2	14.6	62.2	23.2
従業員規模別													
10人以下	55	△ 29.1	△ 27.3	△ 25.5	10.9	49.1	40.0	10.9	50.9	38.2	10.9	52.7	36.4
11～30人	110	△ 22.9	△ 10.1	△ 9.2	15.6	45.9	38.5	16.5	56.9	26.6	18.3	54.1	27.5
31～50人	48	△ 25.5	△ 4.2	△ 17.0	8.5	57.4	34.0	14.6	66.7	18.8	8.5	66.0	25.5
51～100人	72	△ 13.9	△ 4.3	△ 20.0	13.9	58.3	27.8	18.8	58.0	23.2	10.0	60.0	30.0
101～300人	45	△ 28.9	△ 2.2	15.6	11.1	48.9	40.0	17.8	62.2	20.0	26.7	62.2	11.1
301人以上	47	4.3	4.4	0.0	17.4	69.6	13.0	22.2	60.0	17.8	20.0	60.0	20.0

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年7～9月期			2021年10～12月期			2022年1～3月期		
		2021年 7-9	2021年 10-12	2022年 1-3	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	400	△ 24.4	△ 17.1	△ 14.0	9.1	57.4	33.5	12.2	58.5	29.3	14.3	57.4	28.3
製造業	120	△ 25.8	△ 3.4	△ 5.9	7.5	59.2	33.3	17.8	61.0	21.2	15.3	63.6	21.2
業種別													
食料品	23	△ 47.8	△ 21.7	△ 17.4	0.0	52.2	47.8	8.7	60.9	30.4	8.7	65.2	26.1
木材・木製品	4	△ 50.0	25.0	△ 25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	33.3	33.3	0.0	50.0	50.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3
印刷・同関連	9	△ 44.4	0.0	△ 11.1	0.0	55.6	44.4	22.2	55.6	22.2	11.1	66.7	22.2
化学・ゴム製品	6	△ 33.3	△ 33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	16.7	83.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 28.6	△ 28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
金属製品	12	0.0	8.3	△ 8.3	16.7	66.7	16.7	16.7	75.0	8.3	8.3	75.0	16.7
一般機械器具	16	△ 18.8	6.3	△ 18.8	12.5	56.3	31.3	25.0	56.3	18.8	18.8	43.8	37.5
電気機械器具	9	△ 11.1	22.2	33.3	11.1	66.7	22.2	22.2	77.8	0.0	33.3	66.7	0.0
輸送用機械器具	2	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	28	△ 17.9	△ 3.7	0.0	10.7	60.7	28.6	22.2	51.9	25.9	18.5	63.0	18.5
非製造業	280	△ 23.8	△ 22.9	△ 17.5	9.7	56.7	33.6	9.8	57.5	32.7	13.9	54.7	31.4
建設業	64	△ 19.4	△ 25.8	△ 21.0	8.1	64.5	27.4	6.5	61.3	32.3	8.1	62.9	29.0
情報通信業	13	15.4	0.0	25.0	23.1	69.2	7.7	16.7	66.7	16.7	33.3	58.3	8.3
卸売業	64	△ 25.0	△ 20.3	△ 18.8	9.4	56.3	34.4	12.5	54.7	32.8	18.8	43.8	37.5
小売業	36	△ 40.0	△ 42.9	△ 22.9	11.4	37.1	51.4	5.7	45.7	48.6	14.3	48.6	37.1
運輸業	21	△ 38.1	△ 25.0	△ 15.8	0.0	61.9	38.1	5.0	65.0	30.0	10.5	63.2	26.3
サービス業その他	82	△ 22.0	△ 17.1	△ 18.3	11.0	56.1	32.9	12.2	58.5	29.3	12.2	57.3	30.5
従業員規模別													
10人以下	55	△ 40.0	△ 34.5	△ 27.3	3.6	52.7	43.6	7.3	50.9	41.8	12.7	47.3	40.0
11～30人	110	△ 23.1	△ 17.8	△ 13.1	11.1	54.6	34.3	13.1	56.1	30.8	15.0	57.0	28.0
31～50人	48	△ 35.4	△ 20.8	△ 23.4	2.1	60.4	37.5	8.3	62.5	29.2	8.5	59.6	31.9
51～100人	72	△ 25.0	△ 8.6	△ 21.4	6.9	61.1	31.9	14.3	62.9	22.9	10.0	58.6	31.4
101～300人	45	△ 17.8	△ 2.2	20.0	13.3	55.6	31.1	15.6	66.7	17.8	24.4	71.1	4.4
301人以上	47	0.0	△ 13.3	△ 6.7	17.4	65.2	17.4	15.6	55.6	28.9	20.0	53.3	26.7

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2021年7～9月期の						2021年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品) 価格	仕入(原材料) 価格	製品(商品) 在庫	雇用者数
全体	400	△ 19.2	△ 22.7	△ 20.5	△ 15.8	△ 7.2	△ 28.0	0.3	37.7	△ 2.2	△ 2.0
業種別											
製造業	120	△ 27.5	△ 28.8	△ 24.6	△ 14.7	△ 13.2	△ 40.0	4.2	53.4	0.0	△ 0.8
食料品	23	△ 34.8	△ 34.8	△ 28.6	△ 4.5	△ 17.4	△ 47.8	8.7	47.8	△ 9.1	4.3
木材・木製品	4	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	33.3	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 33.3	50.0	△ 25.0	△ 50.0	50.0	0.0	50.0
印刷・同関連	9	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	△ 22.2	0.0	△ 77.8	△ 11.1	22.2	22.2	△ 11.1
化学・ゴム製品	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 16.7	0.0	△ 33.3	0.0	50.0	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 14.3	0.0	28.6	△ 16.7	△ 28.6	△ 28.6	42.9	85.7	0.0	0.0
金属製品	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	33.3	66.7	0.0	△ 8.3
一般機械器具	16	6.3	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 20.0	△ 6.3	0.0	73.3	△ 6.7	0.0
電気機械器具	9	△ 33.3	△ 44.4	△ 33.3	△ 11.1	△ 33.3	△ 33.3	0.0	55.6	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0
その他の製造業	28	△ 35.7	△ 39.3	△ 32.1	△ 17.9	△ 14.8	△ 50.0	0.0	50.0	△ 7.1	△ 3.6
非製造業	280	△ 15.6	△ 19.9	△ 18.7	△ 16.3	△ 4.6	△ 22.8	△ 1.5	30.7	△ 3.2	△ 2.6
建設業	64	△ 3.1	△ 13.7	△ 19.0	△ 28.1	△ 6.9	△ 17.2	△ 14.0	46.0	△ 1.8	0.0
情報通信業	13	38.5	38.5	23.1	7.7	0.0	23.1	△ 8.3	16.7	0.0	△ 16.7
卸売業	64	△ 25.8	△ 28.1	△ 25.8	△ 10.2	△ 8.2	△ 27.0	6.3	28.1	0.0	3.2
小売業	36	△ 40.0	△ 37.1	△ 40.6	△ 5.9	△ 11.8	△ 42.9	5.9	31.4	△ 20.0	△ 11.4
運輸業	21	△ 30.0	△ 13.3	△ 17.6	△ 17.6	18.8	△ 30.0	△ 6.3	44.4	0.0	△ 5.0
サービス業その他	82	△ 12.2	△ 20.5	△ 11.1	△ 20.5	△ 2.6	△ 21.0	0.0	18.7	0.0	△ 2.5
従業員規模別											
10人以下	55	△ 34.5	△ 32.7	△ 30.2	△ 16.7	△ 6.0	△ 39.6	△ 1.9	26.9	△ 16.3	△ 3.7
11～30人	110	△ 19.1	△ 26.7	△ 22.4	△ 17.5	△ 5.9	△ 31.8	△ 1.0	48.1	△ 2.0	△ 3.7
31～50人	48	△ 23.4	△ 17.8	△ 33.3	△ 31.1	△ 4.4	△ 25.5	0.0	41.3	4.4	0.0
51～100人	72	△ 16.9	△ 30.3	△ 21.4	△ 9.1	△ 12.3	△ 22.2	△ 1.5	37.1	3.1	1.4
101～300人	45	△ 20.5	△ 18.6	△ 13.6	△ 9.1	△ 7.1	△ 24.4	2.4	32.6	0.0	△ 11.4
301人以上	47	13.0	13.3	15.9	△ 8.7	△ 4.3	△ 8.7	11.4	37.8	0.0	6.7

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	400	16.2	48.5	35.4	13.6	50.0	36.4	15.3	49.0	35.8
業種別										
製造業	120	15.0	42.5	42.5	13.6	44.1	42.4	14.4	46.6	39.0
食料品	23	17.4	30.4	52.2	13.0	39.1	47.8	19.0	33.3	47.6
木材・木製品	4	25.0	25.0	50.0	33.3	33.3	33.3	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	6	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0
金属製品	12	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
一般機械器具	16	37.5	31.3	31.3	31.3	37.5	31.3	18.8	50.0	31.3
電気機械器具	9	11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	55.6	11.1	44.4	44.4
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	28	7.1	50.0	42.9	7.1	46.4	46.4	7.1	53.6	39.3
非製造業	280	16.7	51.1	32.2	13.7	52.7	33.6	15.7	50.0	34.3
建設業	64	15.6	65.6	18.8	9.8	66.7	23.5	14.3	52.4	33.3
情報通信業	13	38.5	61.5	0.0	38.5	61.5	0.0	23.1	76.9	0.0
卸売業	64	14.5	45.2	40.3	14.1	43.8	42.2	12.9	48.4	38.7
小売業	36	8.6	42.9	48.6	11.4	40.0	48.6	9.4	40.6	50.0
運輸業	21	5.0	60.0	35.0	6.7	73.3	20.0	11.8	58.8	29.4
サービス業その他	82	22.0	43.9	34.1	14.1	51.3	34.6	21.0	46.9	32.1
従業員規模別										
10人以下	55	10.9	43.6	45.5	11.5	44.2	44.2	11.3	47.2	41.5
11～30人	110	19.1	42.7	38.2	14.9	43.6	41.6	18.7	40.2	41.1
31～50人	48	8.5	59.6	31.9	15.6	51.1	33.3	6.7	53.3	40.0
51～100人	72	14.1	54.9	31.0	6.1	57.6	36.4	14.3	50.0	35.7
101～300人	45	18.2	43.2	38.6	16.3	48.8	34.9	15.9	54.5	29.5
301人以上	47	26.1	60.9	13.0	22.2	68.9	8.9	22.7	70.5	6.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	400	9.9	64.4	25.7	9.7	73.5	16.9	12.9	46.2	40.9
製造業	120	10.3	64.7	25.0	5.3	76.3	18.4	9.2	41.7	49.2
食料品	23	18.2	59.1	22.7	0.0	82.6	17.4	8.7	34.8	56.5
木材・木製品	4	25.0	50.0	25.0	33.3	66.7	0.0	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	0.0	100.0	0.0	0.0	22.2	77.8
化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	50.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	83.3	16.7	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
金属製品	12	18.2	63.6	18.2	9.1	81.8	9.1	8.3	50.0	41.7
一般機械器具	16	6.3	62.5	31.3	6.7	66.7	26.7	37.5	18.8	43.8
電気機械器具	9	0.0	88.9	11.1	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	28	10.7	60.7	28.6	3.7	77.8	18.5	3.6	42.9	53.6
非製造業	280	9.7	64.3	26.0	11.6	72.2	16.2	14.5	48.2	37.3
建設業	64	3.5	64.9	31.6	8.6	75.9	15.5	14.1	54.7	31.3
情報通信業	13	7.7	92.3	0.0	7.7	84.6	7.7	23.1	76.9	0.0
卸売業	64	10.2	69.5	20.3	9.8	72.1	18.0	12.7	47.6	39.7
小売業	36	17.6	58.8	23.5	8.8	70.6	20.6	11.4	34.3	54.3
運輸業	21	5.9	70.6	23.5	18.8	81.3	0.0	5.0	60.0	35.0
サービス業その他	82	11.5	56.4	32.1	15.6	66.2	18.2	18.5	42.0	39.5
従業員規模別										
10人以下	55	8.3	66.7	25.0	8.0	78.0	14.0	9.4	41.5	49.1
11～30人	110	8.7	65.0	26.2	10.8	72.5	16.7	16.4	35.5	48.2
31～50人	48	6.7	55.6	37.8	8.9	77.8	13.3	10.6	53.2	36.2
51～100人	72	12.1	66.7	21.2	7.7	72.3	20.0	9.7	58.3	31.9
101～300人	45	9.1	72.7	18.2	9.5	73.8	16.7	15.6	44.4	40.0
301人以上	47	13.0	65.2	21.7	10.9	73.9	15.2	17.4	56.5	26.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	400	10.9	78.5	10.6	41.8	54.0	4.2	9.0	79.9	11.1	7.1	83.7	9.2
製造業	120	14.4	75.4	10.2	57.6	38.1	4.2	11.1	77.8	11.1	6.8	85.6	7.6
食料品	23	13.0	82.6	4.3	52.2	43.5	4.3	9.1	72.7	18.2	4.3	95.7	0.0
木材・木製品	4	25.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	88.9	11.1	22.2	77.8	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	6	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	57.1	0.0	85.7	14.3	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3
金属製品	12	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	8.3	83.3	8.3	8.3	75.0	16.7
一般機械器具	16	6.7	86.7	6.7	73.3	26.7	0.0	6.7	80.0	13.3	6.7	86.7	6.7
電気機械器具	9	11.1	77.8	11.1	55.6	44.4	0.0	11.1	77.8	11.1	11.1	77.8	11.1
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	28	14.3	71.4	14.3	57.1	35.7	7.1	7.1	78.6	14.3	3.6	89.3	7.1
非製造業	280	9.3	79.9	10.8	34.8	61.0	4.1	8.0	80.9	11.2	7.3	82.8	9.9
建設業	64	3.5	78.9	17.5	50.8	44.4	4.8	3.6	90.9	5.5	6.3	87.3	6.3
情報通信業	13	0.0	91.7	8.3	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
卸売業	64	20.6	65.1	14.3	34.4	59.4	6.3	11.1	77.8	11.1	11.1	81.0	7.9
小売業	36	11.8	82.4	5.9	37.1	57.1	5.7	11.4	57.1	31.4	0.0	88.6	11.4
運輸業	21	0.0	93.8	6.3	44.4	55.6	0.0	0.0	100.0	0.0	10.0	75.0	15.0
サービス業その他	82	6.5	87.0	6.5	21.3	76.0	2.7	9.5	81.1	9.5	8.6	80.2	11.1
従業員規模別													
10人以下	55	11.3	75.5	13.2	34.6	57.7	7.7	4.1	75.5	20.4	3.7	88.9	7.4
11～30人	110	12.7	73.5	13.7	52.8	42.5	4.7	9.9	78.2	11.9	6.5	83.2	10.3
31～50人	48	8.9	82.2	8.9	43.5	54.3	2.2	13.3	77.8	8.9	10.6	78.7	10.6
51～100人	72	11.8	75.0	13.2	41.4	54.3	4.3	9.2	84.6	6.2	8.3	84.7	6.9
101～300人	45	9.5	83.3	7.1	34.9	62.8	2.3	12.2	75.6	12.2	4.5	79.5	15.9
301人以上	47	11.4	88.6	0.0	37.8	62.2	0.0	6.8	86.4	6.8	11.1	84.4	4.4

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	400	53.2	16.2	39.5	25.8	2.8	26.6	22.8	4.8	3.3
業種別										
製造業	120	50.8	21.7	60.8	26.7	2.5	18.3	26.7	4.2	3.3
食料品	23	47.8	26.1	47.8	47.8	0.0	13.0	43.5	0.0	8.7
木材・木製品	4	50.0	0.0	100.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	77.8	22.2	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
化学・ゴム製品	6	66.7	0.0	50.0	33.3	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	28.6	71.4	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
金属製品	12	50.0	0.0	50.0	16.7	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0
一般機械器具	16	43.8	31.3	68.8	6.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	9	55.6	33.3	77.8	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	50.0	25.0	64.3	25.0	0.0	7.1	25.0	7.1	7.1
非製造業	280	54.2	13.8	30.2	25.5	2.9	30.2	21.1	5.1	3.3
建設業	64	41.3	11.1	44.4	22.2	1.6	47.6	14.3	4.8	3.2
情報通信業	13	33.3	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0
卸売業	64	57.8	23.4	39.1	15.6	6.3	17.2	40.6	1.6	0.0
小売業	36	71.4	11.4	22.9	31.4	5.7	20.0	22.9	0.0	2.9
運輸業	21	52.4	14.3	42.9	19.0	0.0	42.9	23.8	4.8	9.5
サービス業その他	82	57.5	11.3	15.0	36.3	1.3	28.8	12.5	10.0	5.0
従業員規模別										
10人以下	55	62.3	15.1	35.8	15.1	3.8	22.6	30.2	7.5	5.7
11～30人	110	54.4	19.9	41.2	27.9	2.9	34.6	25.7	5.1	4.4
31～50人	48	53.4	20.7	32.8	17.2	5.2	20.7	20.7	1.7	3.4
51～100人	72	58.3	18.1	22.2	25.0	4.2	33.3	23.6	2.8	2.8
101～300人	45	60.0	8.3	21.7	30.0	1.7	31.7	15.0	5.0	0.0
301人以上	47	47.1	13.7	27.5	39.2	0.0	41.2	25.5	0.0	2.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	400	9.4	2.0	4.1	2.5	21.8	16.2	3.5	11.4	7.3
業種別										
製造業	120	10.8	1.7	3.3	2.5	20.8	13.3	5.8	10.8	5.0
食料品	23	8.7	4.3	4.3	4.3	39.1	0.0	17.4	8.7	0.0
木材・木製品	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	0.0	11.1	11.1	44.4	22.2	0.0	22.2	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
金属製品	12	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3
一般機械器具	16	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	25.0	6.3	12.5	0.0
電気機械器具	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	28	7.1	3.6	3.6	3.6	25.0	7.1	7.1	10.7	3.6
非製造業	280	8.7	2.2	4.4	2.5	22.2	17.5	2.5	11.6	8.4
建設業	64	14.3	1.6	1.6	3.2	9.5	28.6	3.2	14.3	3.2
情報通信業	13	0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	0.0	8.3	25.0
卸売業	64	7.8	1.6	6.3	1.6	20.3	4.7	6.3	7.8	7.8
小売業	36	5.7	0.0	2.9	5.7	40.0	5.7	0.0	11.4	8.6
運輸業	21	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	9.5	4.8	14.3	4.8
サービス業その他	82	8.8	5.0	6.3	1.3	28.8	26.3	0.0	12.5	11.3
従業員規模別										
10人以下	55	11.3	0.0	1.9	3.8	30.2	9.4	1.9	22.6	7.5
11～30人	110	13.2	1.5	1.5	2.9	16.9	20.6	2.9	14.0	2.9
31～50人	48	8.6	1.7	3.4	3.4	25.9	22.4	5.2	6.9	8.6
51～100人	72	2.8	0.0	2.8	1.4	36.1	13.9	1.4	12.5	4.2
101～300人	45	3.3	3.3	0.0	1.7	21.7	16.7	1.7	6.7	3.3
301人以上	47	3.9	2.0	3.9	0.0	29.4	3.9	9.8	7.8	2.0

④ 2020年度の売上高（2019年度比）

2020年度売上高の2019年度比較 (単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲40～▲50%未満減少	▲30～▲40%未満減少	▲20～▲30%未満減少	▲10～▲20%未満減少	▲5～▲10%未満減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	現時点では不明
全体	395	2.5	2.5	4.6	11.9	17.7	13.7	12.2	19.0	7.1	8.9
業種別											
製造業	119	1.7	1.7	5.9	10.9	26.1	16.0	8.4	16.0	5.9	7.6
食料品	23	0.0	0.0	8.7	4.3	21.7	17.4	13.0	30.4	0.0	4.3
木材・木製品	4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	42.9	14.3	0.0
金属製品	12	0.0	8.3	8.3	25.0	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0
一般機械器具	16	6.3	0.0	18.8	0.0	12.5	6.3	18.8	12.5	18.8	6.3
電気機械器具	9	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	3.7	3.7	0.0	7.4	25.9	22.2	3.7	7.4	7.4	18.5
非製造業	276	2.9	2.9	4.0	12.3	14.1	12.7	13.8	20.3	7.6	9.4
建設業	64	1.6	1.6	1.6	6.3	15.9	6.3	15.9	22.2	14.3	14.3
情報通信業	13	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	23.1	15.4	23.1	15.4	15.4
卸売業	64	0.0	1.6	3.2	12.9	22.6	21.0	16.1	14.5	1.6	6.5
小売業	36	0.0	0.0	5.6	19.4	13.9	11.1	13.9	27.8	5.6	2.8
運輸業	21	0.0	9.5	4.8	9.5	9.5	9.5	9.5	28.6	9.5	9.5
サービス業その他	82	8.6	4.9	6.2	14.8	9.9	11.1	11.1	17.3	6.2	9.9
従業員規模別											
10人以下	55	3.6	3.6	7.3	18.2	18.2	5.5	16.4	10.9	3.6	12.7
11～30人	107	1.9	2.8	5.6	5.6	22.4	9.3	9.3	18.7	12.1	12.1
31～50人	46	4.3	2.2	8.7	17.4	13.0	19.6	15.2	17.4	0.0	2.2
51～100人	72	1.4	1.4	0.0	12.5	20.8	19.4	8.3	22.2	6.9	6.9
101～300人	45	4.4	6.7	2.2	8.9	13.3	13.3	17.8	17.8	6.7	8.9
301人以上	47	2.1	0.0	4.3	10.6	8.5	19.1	14.9	27.7	4.3	8.5

⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

取り組んでいる、または取り組む予定の対応策 (単位：%)

	回答数	リモートワーク（テレワークや在宅勤務等）の導入	副業・兼業の導入	同業者や同業者グループとの連携	雇用（人材）のシェア	生産・販売・営業拠点の移動	BCPの策定	感染防止のための設備の導入や増強	生産性向上のためのロボット活用	キャッシュレス決済の導入	IT環境の整備	IT化・デジタル化に対応した人材の育成	現在取り組んでいる、または取り組む予定の対策は特になし	その他
全体	434	35.1	5.2	16.2	4.4	2.6	11.1	37.4	2.6	9.3	27.6	11.3	17.0	3.6
業種別														
製造業	133	34.6	4.3	16.4	5.2	2.6	13.8	37.1	1.7	4.3	17.2	7.8	20.7	6.0
食料品	22	50.0	9.1	22.7	9.1	9.1	4.5	45.5	4.5	4.5	18.2	9.1	13.6	0.0
木材・木製品	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	33.3	44.4	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	28.6
金属製品	12	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	33.3	8.3
一般機械器具	16	12.5	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	18.8	0.0	6.3	6.3	43.8	0.0	0.0
電気機械器具	9	44.4	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	44.4	0.0	33.3	22.2	33.3	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	25	40.0	4.0	12.0	4.0	0.0	16.0	28.0	0.0	0.0	20.0	4.0	24.0	8.0
非製造業	301	35.3	5.5	16.2	4.0	2.6	9.9	37.5	2.9	11.4	32.0	12.9	15.4	2.6
建設業	62	29.0	3.2	16.1	3.2	1.6	12.9	37.1	3.2	3.2	29.0	19.4	14.5	1.6
情報通信業	13	69.2	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	23.1	0.0	0.0	38.5	23.1	23.1	0.0
卸売業	62	33.9	8.1	21.0	6.5	3.2	3.2	22.6	1.6	9.7	35.5	8.1	19.4	0.0
小売業	35	22.9	2.9	11.4	2.9	5.7	11.4	37.1	0.0	37.1	25.7	8.6	17.1	5.7
運輸業	21	42.9	4.8	14.3	4.8	4.8	4.8	42.9	4.8	9.5	38.1	9.5	19.0	0.0
サービス業その他	79	39.2	6.3	16.5	2.5	1.3	12.7	50.6	5.1	10.1	31.6	12.7	10.1	5.1
従業員規模別														
10人以下	51	23.5	3.9	13.7	3.9	2.0	2.0	15.7	0.0	5.9	15.7	9.8	35.3	9.8
11～30人	105	26.7	6.7	19.0	4.8	2.9	4.8	38.1	1.9	5.7	21.0	8.6	20.0	3.8
31～50人	48	35.4	6.3	20.8	0.0	4.2	10.4	41.7	2.1	14.6	18.8	10.4	10.4	2.1
51～100人	70	35.7	7.1	14.3	5.7	2.9	18.6	38.6	4.3	7.1	37.1	10.0	11.4	5.7
101～300人	44	38.6	4.5	15.9	0.0	0.0	11.4	50.0	0.0	18.2	40.9	15.9	11.4	0.0
301人以上	47	70.2	2.1	10.6	4.3	4.3	21.3	48.9	8.5	12.8	40.4	23.4	8.5	0.0

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

業種	自由回答
金属製品	設備老朽化
電気機械器具	半導体供給不足
建設業	技術職員の確保
情報通信業	受注案件の減少
卸売業	人の採用 新型コロナウイルスの影響による海外の港湾状況の悪化
小売業	新型コロナ、半導体不足による商品の納入遅れ
運輸業	コロナの動向
サービス業その他	道路占有料高止まり 社会不安（コロナ） コロナウイルスの影響 仕入減

② 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、取り組んでいる（取り組む予定の）対応策

業種	自由回答
木材・木製品	SNS販促（直販の検討） 早め早めの仕入れ、モチベーション維持
鉄鋼・非鉄金属	コロナ前の売上高に戻すこと
卸売業	コロナウイルス対応マニュアル作成
小売業	人員整理
サービス業その他	経費削減・人員整理 会社の規模縮小 時差出勤 WEB会議システム導入

③ 新型コロナウイルス感染症拡大について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対する意見（製造業）

業種	自由回答
食料品	売上不振の今、労働者を減らすことにより、人件費を減少させる。あと何年企業が持つか不安。公務員だけが残る社会となるだろう。 関係者との接触を最低限に控える。現状以下にならない市の助成。
木材・木製品	とにかく、ワクチンの確保、接種を最優先で
化学・ゴム製品	新幹線ののぞみを静岡駅に停車させる働きをJRにしてもらいたい。東京・名古屋圏からの人の移入には有効。このままだと空洞化が増々進む。
鉄鋼・非鉄金属	経済の安定。売上高が減少し、銀行金利が上がれば企業の存続が苦しくなる。
金属製品	直接的な営業活動の制約、県外等への移動、設備投資への補助等の拡充 設備投資促進支援の充実
一般機械器具	弊社は「みなし大手」となるので、大手でも利用可能な助成金制度を希望します
電気機械器具	感染拡大のニュースをみるが、感染ルートや地域性、年齢別の数値、ワクチン接種の進捗情報等、全くわからないため、会社としてのBCP対応ができない。全国平均より低いワクチン接種率の原因も知らされていない市民は常に不安の中で生活しております。また、観光・飲食業を助けるのは助成金ではなく、地元の支援です。各経済団体や企業、行政が一つになって何が出来るかを探り、手を打つことだと思います。首長によるリーダーシップを期待しています。
その他製造業	コロナが発症し始めた頃の警戒感がオリンピックの影響なのか、薄れている。 オリンピックは特別として、国内行事は控えないといけないと思います。 2020年の9月～12月が最も影響が大きく、雇用調整助成金を受給しておりました。2021年に入ってから影響が和らいでいますが、依然として先行き不透明感は続いております。

(非製造業)

建設業	木材が高すぎる
	デパート内イベントの廃止
	サービス業・接客業には補償してでも休業を
	今までもあったが、金利「0」による借入
	コロナ感染対策の空調換気工事などが出るとありがたいです
	行政のコロナウイルスに対する対応が悪すぎる。民間企業に求める前に国・県・市と統率を取るべきでは。
	職域接種利用しての30歳～50歳未満の社員及びその家族に声掛け。何もかもが静岡は遅い気がします。
	景気の不安定から起こる受注の減少
	拠点で1個所に集合しての会議がリモートとなり意思疎通に問題が出てきている
情報通信業	コロナ禍においてユーザーは設備投資に消極的なためシステム導入などの新規受注が難しい状況です。国の制度にはIT補助金等ありますが、条件があり使いづらいように思います。中小企業や個人企業がコロナ禍においてもシステム導入しやすくなるような補助金を作って欲しいです。
卸売業	病院の出入り業者なので、クラスターを防ぐためにも、優先的にワクチン接種ができないものか。病院にも迷惑をかけることになるし、社員の健康にも関り会社も成り立たなくなる。
	市は対策が遅すぎます。とにかく、ワクチン接種を急いでください。
	訪問販売会社企業のため、顧客の訪問拒否を受け戦術に悩んでいます
	20～25歳へのワクチン早期確保
	二度目の緊急事態宣言により復活しつつあった業種も消極的になる
小売業	輸出産業の好調により2021年6月より受注が持ち直したものの、半導体不足や客先の海外工場の停止に伴い先行き不透明感が強まっている
	コロナで売上低迷の中、社会保険料と最低賃金の値上げは困る 直近では緊急事態宣言の発出により、上向きの傾向がみられますが、今後の見通しは不透明な状況です
運輸業	労働集約的作業現場でクラスターが発生しないよう注意しています。コロナ対策は接触感染、飛沫感染を防ぐために消毒や手洗い、マスク着用等、できることを愚直にやるしかないなので、感染拡大防止のための強いメッセージを出して欲しいと思います。
	新型コロナウイルスの感染拡大による人流の減少がタクシー業に大きな痛手となり、売上の大幅な減少につながっています。飲食店などの協力金スタイルでタクシー業にも補助をお願いしたいです。
サービス業その他	リモートワーク環境（会社側）の整備に費やしたお金の補助システムなどあるようでしたら、ご指導いただきたい
	昨年の様な観光業者への支援金をお願いします
	ワクチンの確保。接種率を上げることが最優先。
	飲食店での酒類提供禁止。努力のしようもないでしょう。おそらく業界的には最悪の結果になります。税金だけはきっちり取られますね。
	オリンピックによる一時的な上昇が見込めるものの、中長期的に非常に厳しい
	居酒屋、飲食店の売上減少の問題はテナントビルで収入を得ている不動産業にとっては賃料の減額、契約解除という状況が続いている。一度空くと次のテナントが決まらず、あまり表面に出ていないが厳しい状況が続いている。
	止めることと回すことは同時に考え同時に宣言せよ！
	感染症対策遅い、市の声が聞こえない
	現在の景況感の中最低賃金の引き上げ、社会保険の対象増加など中小企業には厳しすぎる環境だと思う
	蔓延防止等重点措置により酒類提供も出来なくなっていることが死活問題
	コロナワクチン接種をはじめ、すべてにおいて対応が遅いのでは。お役所感が抜け出せない今の静岡市には期待していません。
長期に渡るダラダラとした自粛政策により、影響が長引き、先行きが見えない	